

第1回函館市行財政改革推進会議 会議録（概要）

- 日 時 平成31年(2019年)1月29日(火) 18:15～
- 場 所 市役所本庁舎8階 第1会議室
- 出席委員 奥平委員, 寺井委員, 角谷委員, 渡辺委員, 今委員

【会議概要】

- | | |
|---------|---|
| 1 開 会 | |
| 2 報告事項 | (配付資料に基づき, 事務局から説明) |
| 3 意見交換等 | |
| 角谷委員 | 事業の徹底した見直しで, 平成30年度の計画3億円に対して, 実績が4億2千万円となっているが, 具体的にどのような内容なのか。
また, この削減効果は平成31年度以降も続くのか。 |
| 財務部長 | 平成30年の行財政対策の効果額について, 大きくは, 高齢者の交通料金助成のICカード化による減の7千4百万円。下水道事業の負担金の見直しによる減の4千9百万円のほか, 各部局における経常経費の削減努力による効果額を積み上げたものである。
今後においても, 基本的にこの目標を上回る対策を講じたい。 |
| 今委員 | 一度に説明された項目が多く, ひとつずつ検討するということが難しいが, 昨年の地震で, 市内がブラックアウトしたが, 今後, 具体的な対策が必要なのではないかと。
働き方改革についても, 職員が休暇取得しても公共サービスが低下しないように, また, 病児の保育であるとか, 女性が働きやすいような対策など, 削減だけでなく, そのような対策も大事ではないかと。
また, 他都市に比べ, 生活保護の受給者の率が多い要因を精査する必要があるのではないかと。
地方交付税の算定の基礎となる国勢調査について, ある程度予測がつくはずなので, 危機意識を持って, 今後, どう力強い函館にしていくか, 中長期的な視点に立ち, 自主財源の確保についても, 自販機の公募などではなく, もっと抜本的に収入を上げることについて, 知恵を絞らなければならぬと思う。
頑張っていることは, 高く評価したい。 |

総務部長

資料説明や意見交換の方法については、今後、工夫したい。

ブラックアウトに関し、直接の地震被害は少なかったが、停電が2日程度続き、高層住宅への給水、物流の停滞、情報発信や伝達に課題があった。

冬期間に発生した際は、避難所の暖房についても課題がある。

市民の皆さん一人一人、家庭内備蓄などの備えが増えていけば、行政としても、本当に困っている方への支援に集中できるのではないかと思う。

職員数自体も今後の人口減に伴い、減少していくことが予測されるため、働き方改革だけではなく、できる限り市民サービスが低下しないよう、効率的な行財政運営をするため行革プランを策定している。

行政事務のAIやICT化や多様な雇用形態を活用しながらその時々状況にあわせ、臨機応変に対応できるようにしたい。

生活保護の受給率に関し、函館市が独自に生活保護の基準を持っている訳ではなく、全国一律の基準の下に運用されている。函館の特殊性としては、例えば、高齢者や母子家庭の方が多い、周辺に大きな都市がなく、職を求めて函館に来られる方が多いなど、様々な要因があるが、ケースワーカーが、それぞれの保護を受けている方の状況を把握し、色々なアドバイスや支援を行い、できる限り自立できるよう対応している。貧困がまた貧困を生むという負の連鎖に繋がることがあり、貧困対策や教育に力を入れていかなければならないと考えている。

財務部長

中長期的な視点による財政運営の必要性については、まさにそのとおりである。

職員数削減や借金の返済は、急に取り組めるものではないので、財政の中期見通しという形で、将来の人口減少を見据えて、今から考えていかなければならない。

また、平成26年度から29年度、この4年間で、市税、交付税だけでも30億円程度減少しており、歳入の抜本的な見直しは、喫緊の課題であると認識しており、様々な視点で検討を重ねている。

今委員

市外から沢山の人の訪れてもらえるような、移住してもらえるような仕組みができないか。お金を地元で落としてもらえるような。

昨年、宿泊税について、話題が出たが、その後どうなったのか。

財務部長

地方財政の根幹である交付税が減っている中で、様々な政策の財源をいかに確保するかということが、現在の大きな課題である。

宿泊税については、市として一定の方向性、意思をもって取り組んでいる状況ではなく、自主財源確保の手法として、財務部として事務レベルで他都市の状況を調査研究しているところである。

なお、昨年に比べ、導入事例や課税方法も増えており、調査の裾野が広がってきた状況ではある。

渡辺委員

自分は、この会議に参加して、地方財政の仕組みを知り、函館市の財政状況が分かった。これほど財政が大変だということを知らない市民がほとんどではないか。

生活保護について、年取的に変わらない労働者にとって不公平感があるのではないか。制度の抜本的な対策が必要だと思うが、国に対する提案はできないものなのか。

また、函館に移住したくても、働く場所がないと聞く。企業誘致も税金を上げるために大事なことだと思う。

観光も大事であるが、去年の地震の影響による観光客の減少により、赤字決算の事業者も多かったと聞く。税金にも影響するので、観光に偏りすぎない対策も必要ではないか。

財務部長

生活保護の抜本的な対策について、函館市が行うことのできる範囲は限定的である。これまでも、国においては認定基準を見直したり、函館市においても生保受給者、生活困窮者の自立・就労支援を行っているほか、不正受給防止のための体制強化も行っている。

雇用を生むための企業誘致については、着実に成果が出ているが、市民の方に実感として感じていただけているかという点と難しい。労働力の需要と供給のバランスが悪く、大卒者が就職を希望する職場がないという一方で、水産加工業や宿泊業で人手不足が生じている。市としても、こうした部分のマッチングを強化したい。

寺井副委員長

この改革プランの1年目、2年目に関しては成果が出ている。来年度は、プランの折り返しの年度になるが、行財政対策の大きな取り組みは、まだ沢山残っている。

一方で、行財政運営を取り巻く環境は、人口減少は予測を少し上回って減少している。歳入に関しても、思ったほど減っていないので、何となくいけそうな感じもするが、残りの3年間、プランどおりに進めることの可否についてどのように考えているのか。

総務部長

本プランは、将来の行政需要を見据え、事務事業や職員数をどのようにしていくのかを踏まえたうえで策定したものである。

総務部としては、組織機構や職員数に関する分野になるが、単に正職員を削減し、非常勤職員を増やすということではなく、事務事業の見直しをしっかりと行い、正職員と非常勤職員の業務の範囲を明確にし、市民サービスへの影響を踏まえ、AI・ICTの活用や業務の集約化などに取り組むことで、本プランの目標を達成したいと考えている。

財務部長

本プランは、いわゆる中期見通しに基づいて立てられている。

財務部として、まずは、このプランにしっかり取り組んでいくが、今後も中期的な見通しを行うなかで、結果として、プランの改訂や新たなプランの策定が必要とされることも可能性としてあると考えている。

寺井副委員長

このプランは、どちらかという、削減という守りのプランで、これはこれで、しっかり、やりきらなければならない。

環境がより厳しい場面に進んでいく場合、今度は、歳入を増やすという攻めの計画が必要なのではないか。

この行革プランについては、順調に進んでいると思う。是非、やりきって欲しい。

奥平委員長

自主財源の確保については、宿泊税が最も近道なのではないか。昨年よりも環境が整ってきたと思う。急がないと、基金が減少していくばかりである。

製造業では、工場の規模拡大の意向を示している企業が多いと聞く。

工場が拡大すると税収が上がるが、一方で、従業員を確保できない、労働力のマッチングの問題もあるようなので、誘致する企業も選ばなければいけないのではないか。

このプランには、庁内WEB、メーリングリストを活用した情報の周知共有という取組項目があるが、ブラックアウトの時、学校の現場では、SNSが一番役に立ったそうである。緊急時の情報の周知方法についても、そういうところまで踏み込んで検討していかなければならないのではないか。

また、災害時における非常用電源の確保については、EV、HV車両が普及すればブラックアウトの時にも威力を発揮するので、全国に先駆け、自動車購入に対する助成というのも対策として考えられるのではないか。

最後に、税収を上げるための労働力の確保という点では、外国人労働者の受入拡大というものがある。一方で、人口は増えるが、税金を納めていないという問題が出てくると、結果的に、外国人労働者向けのサービスの支出が増加するだけになるので、そこは考えていくべきなのではないか。

総務部長

ブラックアウトになると、メーリングリストが使いにくくなるのご指摘であるが、携帯電話についても中継用の電波塔の非常用電源が切れてしまい、少しずつ通信しにくい状況になった。通信事業者としても、直ちに対策を講じるのは難しいが、徐々に整備は進め、何かあった場合は、自治体にも状況を知らせたいとの事である。

また、非常用電源の確保として、HVやEVの普及促進のための助成については、ここでお答えするのは難しいが、非常用電源の確保については、発電機や電源車を持っている建設事業者や電気事業者の方々と協議を進めているほか、公共施設の非常用電源の整備について、検討を進めているところである。

奥平委員長

他にご意見等あるか。

今委員

現在、市内では学校統合が進んでいるが、他地域では、9年制の小中一貫の義務教育学校を導入しようとしている事例がある。

将来の少子化を考えた場合、函館でも取り組んでみてはどうかと思う。

奥平委員長

小中一貫の義務教育学校は、同一敷地内という条件がある。函館市内では小学校、中学校の校舎は分散しており難しいと思われる。

義務教育学校については、教員の確保など課題も多いが、戸井地区において小中一貫の義務教育学校への再編が予定されている。

4 閉 会

奥平委員長

他にご意見等あるか。

では、委員の皆さんの意見等について、事務局のほうでも精査のうえ参考としていただきたい。

これで、本日の会議を終了する。